

政策評価調書(政策評価体系図)

所管名:環境省

26年度成立予算における政策評価体系図 【平成26年度実施計画(26年5月策定)】(注3)	
1	地球温暖化対策の推進
2	地球環境の保全
3	大気・水・土壌環境等の保全
4	廃棄物・リサイクル対策の推進
5	生物多様性の保全と自然との共生の推進
6	化学物質対策の推進
7	環境保健対策の推進
8	環境・経済・社会の統合的向上
9	環境政策の基盤整備
10	放射性物質による環境の汚染への対処

27年度概算要求における政策評価体系図 【平成27年度実施計画(27年4月策定(予定))】(注4)		政策評価 調書番号
1	地球温暖化対策の推進	①
2	地球環境の保全	②
3	大気・水・土壌環境等の保全	③
4	廃棄物・リサイクル対策の推進	④
5	生物多様性の保全と自然との共生の推進	⑤
6	化学物質対策の推進	⑥
7	環境保健対策の推進	⑦
8	環境・経済・社会の統合的向上	⑧
9	環境政策の基盤整備	⑨
10	放射性物質による環境の汚染への対処	⑩

1. 政策評価において使用している政策レベルの名称を記載すること
2. 予算書における項・事項と一致する政策レベルは必ず記載すること。
3. 26年度政策評価体系図を記載すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等)及びその策定年月を記載すること。
4. 27年度において実施することが予定されている政策評価体系図を記載すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等、予定を含む)及びその策定年月を記載すること。なお、27年度の新規の政策及び前年度政策評価体系図における政策の名称から変更があるものについては、下線を付すこと。
5. 予算書における項・事項と一致する政策レベル以外でも評価を実施している場合は、個別票を別途作成することとし、政策評価調書番号は記載例2のとおり付番すること。
6. 政策ごとの予算がないものについては、政策評価調書番号欄に「-」を記載する。

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地球温暖化対策の推進				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	1
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	73,952,742	96,622,836	147,380,968	171,784,824	220,698,088
		<8,006,636>	<5,670,375>	<5,386,860>	<5,386,860>	<6,300,000>
	補正予算（千円）	74,023,498	15,150,000	3,266,000	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等（千円）	-2,569,460	-8,552,733	3,752,632		
	<277,925>	<0>	<0>			
	計（千円）	145,406,780	103,220,103	154,399,600		
		<8,284,561>	<5,670,375>	<5,386,860>		
	執行額（千円）	135,038,521	91,946,368	146,423,451		
		<8,199,703>	<5,599,209>	<5,190,478>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、例えば気候変動影響評価・適応推進事業のうち、地方における適応計画策定に必要な経費等の予算を重点的に要求する一方、事業規模の見直し等による事業計画の変更により経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地球環境の保全				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	2
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,678,943	2,345,611	2,219,790	2,427,750	2,505,626
		<8,006,636>	<5,670,375>	<5,386,860>	<5,386,860>	<6,300,000>
	補正予算（千円）	0	0	0	0	
		<0>	<0>	<0>	<0>	
	繰越し等（千円）	13,927	0	-514		
		<277,925>	<0>	<0>		
	計（千円）	2,692,870	2,345,611	2,219,276		
		<8,284,561>	<5,670,375>	<5,386,860>		
	執行額（千円）	2,588,910	2,273,113	2,131,459		
		<8,199,703>	<5,599,209>	<5,190,478>		
政策評価結果の概算要求への反映状況		政策評価結果を踏まえ、例えば環境国際協力推進費について情報収集や案件形成に係る経費を縮減し、関係途上国との二国間での外交を重点化することで、より効率的かつ効果的な支援がなされるよう予算配分の見直しを実施した。				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		大気・水・土壌環境等の保全				
評価方式		事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	3
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	5,851,448	6,613,570	6,340,795	5,895,412	10,324,399
	補正予算（千円）	588,657	10,052,236	-453		
	繰越し等（千円）	-89,462	-9,588,695	9,988,275		
	計（千円）	6,350,643	7,077,111	16,328,617		
	執行額（千円）	5,981,186	6,129,067	15,854,341		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果を踏まえ、経費縮減、調査事項や実施方法等について見直しを行い、効率化を図った。</p> <p>例えば、以下のように見直した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進事業」においては、より効果的・効率的な予算の執行に努めるとともに、人件費を見直すことにより、概算要求額の一部を縮減した。 「自動車大気汚染対策等推進費」においては、事業内容を精査し、雑役務費等の見直しをして予算要求額を削減した。 「船舶・航空機排出ガス対策検討調査」においては、調査項目を精査し、人件費を見直すことにより、予算要求額を削減した。 「自動車交通環境監視測定費」においては、機器の更新については必要最小限にとどめ、測定体制の変更により予算要求額を削減した。 適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化のうち、熱中症予防情報の継続的提供に必要な予算を重点的に要求する一方、エネルギー需給の変化に応じた都市のヒートアイランド・熱中症対策手法の検討経費については所要の目的を達成したため、26年度限りとした。 「水質環境基準検討費」においては、毒性試験数を見直すなど、事業内容を改善し、概算要求額を縮減した。 「水環境保全活動普及促進事業」については、政策評価結果をふまえ、予算要求を行わないこととした。 「国際的水環境改善活動推進費」においては、中国における水質汚染対策協力推進費について削減を図り、予算の減額要求を行った。 「農用地土壌汚染対策費」においては、人件費及び調査分析費の見直しによる予算の減額要求を行った。 「ダイオキシン類土壌汚染対策費」においては、試験項目を見直すことにより予算要求額を減額した。 				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		廃棄物・リサイクル対策の推進				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	4
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	60,489,927	489,705,868	182,588,277	87,985,361	105,439,140
	補正予算（千円）	812,485,136	36,971,756	67,921,059		
	繰越し等（千円）	-451,078,819	-21,481,653	350,724,922		
	計（千円）	421,896,244	505,195,971	601,234,258		
執行額（千円）		394,304,569	439,950,073	481,188,816		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果を踏まえ、循環型社会形成推進基本計画の指標等の見直しについて考慮しつつ、2Rに係る取組の総合的な評価・分析の検討等、重点的に予算要求するとともに人件費等について経費縮減を図り、概算要求額を減額した。</p> <p>循環産業の国際展開事業及び廃棄物の適正処理に関する二国間協力についてアジア3R推進フォーラム等の多国間協力とも結びつけ、より効果的に実施するなど、事業の効率化に努め必要最小限の要求額とした。また、事業を充実させるため、アジア太平洋3R白書の調査執筆費等の新規増額を行ったが、既存の事業を重点化し、必要最小限の要求額とした。</p> <p>家電リサイクル推進事業について、印刷費等について経費縮減を図る一方で、審議会において出された課題に関する調査・検討に必要な経費について、予算の増額要求を行った。自動車リサイクル推進事業費について、人件費等について経費縮減を図る一方で、法の見直し時期を踏まえた施行状況の点検・課題の整理に必要な経費について、予算の増額要求を行った。レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業費について、説明会の回数を減らすことにより、旅費等について経費縮減を図る一方、使用済小型電子機器の再資源化目標を達成するために必要な経費について、予算の増額要求を行った。</p> <p>水銀条約の締結に必要な環境上適正な水銀廃棄物適正処理体制の整備事業等に必要な予算を重点的に要求する一方、既存事業について人件費等の経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。</p> <p>廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費に必要な予算を重点的に要求する一方、人件費等について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。</p> <p>産業廃棄物適正処理推進費について、人件費等を見直し、必要最小限の要求額とした。</p> <p>浄化槽の整備促進・適正管理に必要な予算を重点的に要求する一方、浄化槽の有効利用・技術開発に係る経費については所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。</p> <p>また、人材育成に必要な予算を重点的に要求する一方、計画策定、調査集計・分析等について人件費等の経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。</p> <p>東日本大震災で発生した災害廃棄物については、その処理を着実に進めていくこととしており、施設整備事業を含め、必要な予算額を精査して要求している。</p>				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		生物多様性の保全と自然との共生の推進				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	5
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	16,391,027	14,553,330	16,072,933	16,584,636	23,952,998
	補正予算（千円）	4,946,646	6,951,982	1,792,000		
	繰越し等（千円）	3,948,464	5,389,264	10,122,646		
	計（千円）	25,286,137	26,894,576	27,987,579		
執行額（千円）		18,955,704	14,719,433	19,487,683		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果を踏まえ、</p> <p>「自然環境保全基礎調査費」、「地球規模生物多様性情報システム整備推進費」、「希少種保護推進費」等の事業を効率的に実施するよう努めるとともに、予算要求を行う事業内容の見直し及び重点化することにより、概算要求額を減額した。</p> <p>「生物多様性保全推進支援事業」について、公開プロセスでの評価結果を反映し、委託事業を廃止するとともに、必要最小限度の概算要求額となるよう予算の減額要求を行った。</p> <p>「鳥獣保護管理強化総合対策事業費」について、すでに対策を実施している事業等については、一部の事業を重点化・効率化することで経費縮減を図る一方、「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」が改正されたことに伴い、集中的かつ広域的に管理が必要な指定管理鳥獣の捕獲等を推進するための事業について、捕獲等に関する予算の増額要求を行った。また、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、すでに対策を実施している事業等については、一部の事業を重点化・効率化することで経費縮減を図る一方、法改正に伴い新たに指定した特定外来生物等について侵入初期の早急な対策の実施に関する予算の増額要求を行った。</p> <p>「動物適正飼養推進・基盤強化事業」について、改正された基本指針に基づき、犬猫の引取り数の大幅な削減等に向けたモデル事業の実施やガイドラインの作成などの増額が見込まれるが、政策評価結果を踏まえ、一部の予算について、経費削減を図ることにより、必要最小限の要求額とした。</p>				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		化学物質対策の推進				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	6
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算の状況	当初予算（千円）	6,581,250	1,490,080	1,559,417	1,521,322	1,656,885
	補正予算（千円）	-2,883,364	-352	-423		
	繰越し等（千円）	-1,379,373	1,654,130	-122,002		
	計（千円）	2,318,513	3,143,858	1,436,992		
執行額（千円）		1,918,853	2,981,940	1,223,617		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質複合影響評価等調査費については、引き続き効率的に事業を行うこととし、総体として概算要求額は前年度と同程度にとどめた。 ・化学物質環境リスク初期評価推進費については、政策評価を踏まえ、調査内容・対象物質数を精査することにより、総体として概算要求額を前年度と同程度に留めた。また、事業実施に当たり、海外における評価手法を適切に把握すること等により、リスク評価の一層の効率化・高度化を図ることとしている。 ・化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費については、政策評価結果を踏まえ、引き続き化審法に基づくスクリーニング評価等の着実な実施を行えるよう、効率的な予算執行に向けて要求内容の整理をし、概算要求額の縮減を行った。 ・化学物質緊急安全点検調査費については、平成21年改正時の附則の見直し規定及び附帯決議を踏まえて化学物質審査規制制度の一層の充実・強化を検討するための予算を重点的に要求する一方、政策評価結果を踏まえ、効率的な予算執行に向けた要求内容の整理をし経費削減を図り、全体として予算の増額要求を行った。 ・PRTTR制度運用・データ活用事業については、政策評価結果を踏まえ、PRTTR制度によって引き続き着実に化学物質の環境への排出量の削減が図られるよう、制度施行経費については、前年度と同程度の要求をした。一方で、今後の制度見直し等に向けた、新たな検討事業について追加的に予算を要求した。 ・POPs（残留性有機汚染物質）条約総合推進費については、政策評価結果を踏まえ、POPs条約の有効性評価に資するため継続的に必要となるPOPsモニタリング経費について、前年度と同程度の予算要求を行う一方、27年度に開催する第7回POPs条約締約国会議への対応経費分の予算の増額要求を行った。 ・化学物質国際対応政策強化事業費については、政策評価結果を踏まえ、GHS分類については着実な実施が図られるよう、前年度と同程度の予算要求を行った一方、国際会議の参加については必要最低限の人数とし、経費削減を図った。SAICM国内実施計画のレビュー等については、平成27年度に開催される第4回国際化学物質管理会議に向けて増額要求を行った。水俣条約対応についても、その強化のための増額要求を行った。 ・A事案における環境調査等については、政策評価を踏まえて事業内容を精査するとともに、旧軍毒ガス弾等による被害の未然防止のための環境調査等に必要不可欠な額を重点的に計上し、概算要求額を対前年度増とした。 ・健康に関する調査研究については、政策評価を踏まえて事業内容を精査するとともに、茨城県神栖市において発生している健康被害についての調査研究を実施するために必要不可欠な額を計上し、総体として概算要求額を前年度と同程度に留めた。 				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		環境保健対策の推進				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	7
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	24,202,209	25,741,823	25,239,534	25,631,179	25,375,636
	補正予算（千円）	672,543	-25,343	526,959		
	繰越し等（千円）	9,297,236	16,049,088	-274,785		
	計（千円）	34,171,988	41,765,568	25,491,708		
	執行額（千円）	33,905,202	41,627,293	25,238,220		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> ・公害健康被害補償給付支給事務費交付金については、認定者数が減少したため、概算要求額を縮減した。 ・政策評価結果を踏まえ、関係自治体を通じて地元の要望を十分に確認し、水俣病発生地域における医療福祉及び地域振興に必要な予算を重点的に要求を行った。 ・引き続き、効率的な事業の実施及び優先度の高い石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に必要な予算を重点化し、概算要求に反映した。 ・黄砂の健康影響に関する疫学調査について、今年度は目標の参加数を得ることができたが、来年度について今年度を上回る参加者を得る必要があるため、必要不可欠な額を計上した一方、印刷製本費の経費削減等を図り、増額要求となった。 				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		環境・経済・社会の統合的向上				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	8
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	1,034,412	915,413	1,246,262	1,171,546	1,194,041
	補正予算（千円）	84,000,000	0	0		
	繰越し等（千円）	9,993	428,621	0		
	計（千円）	85,044,405	1,344,034	1,246,262		
執行額（千円）		84,969,270	1,172,068	1,199,053		
政策評価結果の概算要求への反映状況		施策評価結果を踏まえ、必要な予算を重点的に要求する一方、人件費等の経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		環境政策の基盤整備				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	9
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	33,562,307	30,199,052	28,372,134	27,594,888	31,085,849
	補正予算（千円）	607,598	1,769,441	2,172,200		
	繰越し等（千円）	-2,059,093	-225,522	6,546,939		
	計（千円）	32,110,812	31,742,971	37,091,273		
執行額（千円）		32,587,992	335,561,304	28,955,709		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<ul style="list-style-type: none"> ・化学物質環境実態調査については、政策評価結果を踏まえ、本事業のうち、優先評価化学物質に係る環境調査に必要となる対応経費として、予算の増額要求を行った。 ・子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）については、平成27年度は、妊娠中期の妊婦、父親等への調査参加協力に係る謝金及び採血などを実施した医療機関への謝金等が不要となったこと等を勘案しつつ、政策評価を踏まえ、事業内容を精査し、事業を実施するために必要不可欠な額を計上した結果、概算要求額の減額要求となった。 ・化学物質の人へのばく露総合調査事業費については、政策評価をふまえ、有識者による検討会において、ダイオキシン類をはじめとした人の健康に影響を与える化学物質のモニタリングに係る分析項目等を精査し、分析費等に係る必要不可欠な額を計上した結果、概算要求額を前年度と同程度に留めた。 ・公害保健福祉事業助成費については、認定者数は減少したが、事業内容の見直しを行いより充実した事業を行うため、概算要求額を増額した。 ・イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発症地域住民健康影響実態調査については、健康影響調査等に係る作業の拡充を図るため、予算の増額要求を行った。 ・必要な予算を重点的に要求する一方、経費縮減を図り予算要求を行った。 				

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		放射性物質による環境の汚染への対処				
評価方式		実績	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	10
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）		375,990,954	611,063,313	499,782,121	448,557,721
	補正予算（千円）	199,662,689		80,407,279		
	繰越し等（千円）	-125,678,429	-87,860,155	-324,676,047		
	計（千円）	73,984,260	288,130,799	366,794,545		
	執行額（千円）	73,948,582	238,971,057	402,068,583		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>○政策評価書にも記載のあるとおり、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物の処理を着実に進めていくこととしており、必要な予算額を精査して要求している。</p> <p>○政策評価書の以下の成果と課題の整理ができたことを踏まえ、これを継続して実施するため、必要な予算額を精査し、予算要求を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部被ばく線量の推計については、多くの不確かさ要因があり更なる検証が必要とされている。 ・甲状腺結節性疾患追跡調査事業については、対象者の精密検査結果等について一定程度収集することができたため、当初の目的は達成された。 ・安心・リスクコミュニケーション事業については、科学的知見の充実を図りながら統一的資料を関係者に配布して検証を行うとともに、研修対象者に応じた研修内容を考慮して実施する必要がある。 				

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地球温暖化対策の推進				番号	1		(千円)	
	予 算 科 目					予 算 額			政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	環境本省	地球温暖化対策推進費	地球温暖化対策の推進に必要な経費	1,407,106	758,702	-25,452
	●	2	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	69,395,732	93,706,132	-915,504
	●	3	エネルギー対策特別会計	エネルギー需給勘定	事務取扱費	温暖化対策に必要な経費	181,986	183,254	
	●	4							
	小計						70,984,824	94,648,088	-940,956
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般会計	環境本省	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー受給勘定へ繰入れに必要な経費	100,800,000	126,050,000	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						100,800,000	126,050,000	
対応表において○となっているもの	○	1	一般会計	環境本省	環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	< 5,386,860 >	< 6,300,000 >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<5,386,860> の内数	<6,300,000> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	合計						171,784,824 <5,386,860> の内数	220,698,088 <6,300,000> の内数	-940,956

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	地球環境の保全					番号	2		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般会計	環境本省	地球環境保全費	地球環境の保全に必要な経費	2,149,653	2,247,652	-74,268
	●	2	一般会計	環境本省	地球環境保全等試験研究費	地球環境保全等試験研究に必要な経費	278,097	257,974	
	●	3							
	●	4							
	小計						2,427,750 の内数	2,505,626 の内数	-74,268
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般会計	環境本省	環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	< 5,386,860 >	< 6,300,000 >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<5,386,860> の内数	<6,300,000> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	合計						2,427,750 <5,386,860> の内数	2,505,626 <6,300,000> の内数	-74,268

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		大気・水・土壌環境等の保全				番号	3		(千円)	
予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	大気・水・土壌環境等保全費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,020,438	9,447,768	-207,099	
	●	2	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,715	1,326		
	●	3	東日本大震災復興特別	復興庁	環境保全復興政策費	大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	869,259	875,305		
	●	4								
	小計							5,895,412	10,324,399	-207,099
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>
	○	2					<	>	<	>
	○	3					<	>	<	>
	○	4					<	>	<	>
	小計								の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>
	◇	2					<	>	<	>
	◇	3					<	>	<	>
	◇	4					<	>	<	>
	合計							5,895,412 の内数	10,324,399 の内数	-207,099

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		廃棄物・リサイクル対策の推進				番号	4		(千円)		
	予 算 科 目								予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	廃棄物・リサイクル対策推進費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	6,252,810	10,356,091	-108,811		
	●	2	一般	環境本省	廃棄物処理施設整備費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	47,844,166	67,335,166			
	●	3	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	24,868	24,883			
	●	4	東日本大震災復興特別	復興庁	環境保全復興政策費	廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	23,632,517	11,934,000			
	●	5	東日本大震災復興特別	復興庁	東日本大震災復興事業費	廃棄物処理施設整備に必要な経費	10,231,000	15,789,000			
	小計							87,985,361 の内数	105,439,140 の内数	-108,811	
対応表において◆となっているもの	◆	1									
	◆	2									
	◆	3									
	◆	4									
	小計										
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	<	>	
	○	2					<	>	<	>	
	○	3					<	>	<	>	
	○	4					<	>	<	>	
	小計										
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	<	>	
	◇	2					<	>	<	>	
	◇	3					<	>	<	>	
	◇	4					<	>	<	>	
	小計										
合計							87,985,361	105,439,140	-108,811		

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		生物多様性の保全と自然との共生の推進				番号	5		(千円)
予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度当初予算額	27年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	生物多様性保全等推進費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	4,337,582	7,100,297	-74,146
	●	2	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,671,728	1,696,434	-65,535
	●	3	一般	環境本省	環境保全施設整備費	環境保全施設整備に必要な経費	134,367	1,702,981	
	●	4	一般	環境本省	自然公園等事業費	自然公園等事業に必要な経費	7,948,994	10,390,874	
	●	5	東日本大震災復興特別会計	復興庁	環境保全復興政策費	生物多様性の保全等の推進に必要な経費	684,734	961,019	
	●	6	東日本大震災復興特別会計	復興庁	東日本大震災復興事業費	自然公園等事業に必要な経費	1,807,231	2,101,393	
	●	7							
小計							16,584,636 の内数	23,952,998 の内数	-139,681
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
小計									
対応表において○となっているもの	○	1					<	>	
	○	2					<	>	
	○	3					<	>	
	○	4					<	>	
小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					<	>	
	◇	2					<	>	
	◇	3					<	>	
	◇	4					<	>	
小計							の内数	の内数	
合計							16,584,636 の内数	23,952,998 の内数	-139,681

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		化学物質対策の推進				番号	6		(千円)
予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	化学物質対策推進費	化学物質対策の推進に必要な経費	1,521,322	1,656,885	-1,021
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							1,521,322	1,656,885
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
	○	3							
	○	4							
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1							>
	◇	2							>
	◇	3							>
	◇	4							>
	小計								
合計							1,521,322	1,656,885	-1,021

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		環境保健対策の推進				番号	7		(千円)
		予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	環境保健対策推進費	環境保健対策の推進に必要な経費	17,284,179	17,323,636	-3,520
	●	2	一般	環境本省	自動車重量税財源公害健康被害補償費	自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	8,347,000	8,052,000	
	●	3							
	●	4							
	小計							25,631,179	25,375,636
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	合計							25,631,179	25,375,636

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		環境・経済・社会の統合的向上				番号	8		(千円)	
		予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計		
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額				
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	環境・経済・社会の統合的向上費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	1,014,487	1,046,611	-3,765	
	●	2	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	157,059	147,430		
	●	3								
	●	4								
	小計							1,171,546	1,194,041	-3,765
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計							< > の内数	< > の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計							< > の内数	< > の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計							の内数	の内数	
合計							1,171,546	1,194,041	-3,765	

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		環境政策の基盤整備				番号	9		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度当初予算額	27年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	環境本省	環境政策基盤整備費	環境政策基盤整備等に必要な経費	1,920,627	2,190,907	
	●	2	一般	環境本省	環境政策基盤整備費	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	5,614,468	5,742,518	-815,229
	●	3	一般	環境本省	環境調査研修所	環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	538,709	568,455	
	●	4	一般	環境本省	環境研究総合推進費	環境研究総合推進に必要な経費	5,386,860	6,300,000	
	●	5	一般	地方環境事務所	地方環境対策費	環境政策基盤整備等に必要な経費	20,838	25,350	
	●	6	東日本大震災復興特別会計	復興庁	環境保全復興政策費	環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	123,428	-	
	●	7							
	●	8							
小計							13,604,930	14,827,230	-815,229
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	環境本省	環境調査研修所	環境調査研修所施設整備に必要な経費	156,264	141,146	
	◆	2	一般	環境本省	独立行政法人環境再生保全機構運営費	独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,688,691	1,773,613	
	◆	3	一般	環境本省	独立行政法人国立環境研究所運営費	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	10,828,427	11,867,646	
	◆	4	一般	環境本省	独立行政法人国立環境研究所施設整備費	独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	363,440	629,892	
	◆	5	東日本大震災復興特別会計	復興庁	東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	953,136	1,846,322	
小計							13,989,958	16,258,619	
対応表において○となっているもの	○	1							
	○	2							
小計							の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1							>
	◇	2							>
小計							の内数	の内数	
合計							27,594,888	31,085,849	-815,229

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		放射性物質による環境の汚染への対処				番号	10		(千円)
予 算 科 目						予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	26年度 当初予算額	27年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	東日本大震災復興特別	復興庁	環境保全復興政策費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	370,176,648	426,595,748	
	●	2	東日本大震災復興特別	復興庁	環境保全復興事業費	放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	127,296,598	19,288,636	
	●	3	エネルギー対策特別会	電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	2,308,875	2,673,337	
	●	4							
	小計							499,782,121	448,557,721
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	合計							499,782,121 の内数	448,557,721 の内数

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	地球温暖化対策の推進				番号	1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減		
気候変動影響評価・適応推進事業	●	1	335,684	491,203	155,519	△ 23,917	政策評価結果を踏まえ、気候変動影響評価・適応推進事業のうち、地方における適応計画策定に必要な経費等の予算を重点的に要求する一方、事業規模の見直し等による事業計画の変更により経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
クレジット制度を活用した地域経済の循環促進事業（一部農林水産省連携事業）	●	2	1,140,881	850,000	△ 290,881	△ 840,881	政策評価結果を踏まえ、環境貢献型商品開発・販売促進支援事業に必要な予算を新規に要求する一方、継続経費のカーボン・オフセット制度の運営及び推進事業等については縮減を図り、予算の減額要求を行った。
経済性を重視したCO2削減対策支援事業	●	2	750,000	1,650,000	900,000	△ 12,645	政策評価結果を踏まえ、中小事業所CO2削減対策実施支援及びCO2削減ポテンシャル診断手法の在り方検討に必要な予算を新規に要求する一方、CO2削減対策分析の事業者向け講習会に係る経費について縮減を図り、予算の増額要求を行った。
先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業	●	2	2,815,216	5,000,000	2,184,784	△ 44,002	政策評価結果を踏まえ、先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業設備補助事業に必要な予算を重点的に要求する一方、温室効果ガス排出量及び削減量の検証実施について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
グリーンビルディング普及促進に向けたCO2削減評価基盤整備事業	●	2	780,000	590,000	△ 190,000	△ 4,160	政策評価結果を踏まえ、中小ビル改修効果モデル事業のうち、改修後の中小ビルのCO2排出状況の実測調査、運用実態調査に必要な予算を重点的に要求する一方、中小ビルのCO2排出実態調査について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
グリーン投資スキーム（GIS）プロジェクト管理事業	●	1,2	63,611	48,260	△ 15,351	△ 15,351	政策評価結果を踏まえ、人件費等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計						△ 940,956	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		地球環境の保全			番号	2	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減		
フロン等対策推進調査費	●	1	236,364	269,585	33,221	△ 60,200	平成27年度から施行される改正フロン類法の施行に必要な予算を重点的に要求する一方、改正フロン類法施行準備段階としての経費（都道府県向けの行政指導マニュアルの作成、法改正説明会開催）については、当初の目標を達成したため前年度限りとし、全体としては、増額要求となっている。
環境国際協力推進費	●	1	186,654	186,652	△ 2	△ 14,068	政策評価結果を踏まえ、情報収集や案件形成に係る経費を縮減し、関係途上国との二国間での外交を重点化することで、より効率的かつ効果的な支援がなされるよう予算配分の見直しを実施した。
合計						△ 74,268	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	大気・水・土壌環境等の保全				番号	3	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減		
微小粒子状物質（PM2.5）等総合対策費	●	1	494,520	600,000	105,480	△ 118,720	政策評価結果を踏まえ、データ・知見を蓄積するために行っている試験的モニタリングに係る経費及びPM2.5自動測定器の重点的整備について経費削減する一方、成分分析、VOCモニタリング及びシミュレーションモデル高度化等の予算を重点的に要求し、予算の増額要求を行った。
自動車排出ガス・騒音規制強化等の推進	●	1	217,681	222,537	4,856	△ 14,766	より効率的・効率的な予算の執行に努めるとともに、人件費を見直すことにより、概算要求額の一部を縮減した。
自動車大気汚染対策等推進費	●	1	162,121	154,757	△ 7,364	△ 7,364	事業内容を精査し、雑役務費等の見直しをして予算要求額を削減した。
船舶・航空機排出ガス対策検討調査	●	1	9,494	8,859	△ 635	△ 547	調査項目を精査し、人件費を見直すことにより、予算要求額を削減した。
自動車交通環境監視測定費	●	1	70,121	67,320	△ 2,801	△ 2,801	機器の更新については必要最小限にとどめ、測定体制の変更により予算要求額を削減した。
クールシティ推進事業	●	1	70,031	67,700	△ 2,331	△ 6,065	政策評価結果を踏まえ、適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化のうち、熱中症予防情報の継続的提供に必要な予算を重点的に要求する一方、エネルギー需給の変化に応じた都市のヒートアイランド・熱中症対策手法の検討経費については所要の目的を達成したため、26年度限りとした。
水質環境基準検討費	●	1	142,113	135,597	△ 6,516	△ 6,516	政策評価結果を踏まえ、毒性試験数を見直すなど、事業内容を改善し、概算要求額を縮減した。
水環境保全活動普及促進事業	●	1	4,755		△ 4,755	△ 4,755	政策評価結果をふまえ、予算要求を行わないこととした。
国際的水環境改善活動推進費	●	1	151,449	111,455	△ 39,994	△ 39,994	政策評価結果を踏まえ、中国における水質汚染対策協力推進費について削減を図り、予算の減額要求を行った。
農用地土壌汚染対策費	●	1	30,636	28,094	△ 2,542	△ 2,542	人件費及び調査分析費の見直しによる予算の減額要求を行った。
ダイオキシン類土壌汚染対策費	●	1	22,275	19,246	△ 3,029	△ 3,029	試験項目を見直すことにより予算要求額を減額した。
合計						△ 207,099	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		廃棄物・リサイクル対策の推進			番号	4	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減			
循環型社会形成年次報告策定事務費	● 1	8,566	8,690	124	△ 382	政策評価結果を踏まえ、人件費等を見直し、必要最小限の要求額とした。	
循環型社会推進等経費	● 1	97,318	100,581	3,263	△ 1,918	政策評価結果を踏まえ、政府情報システム改革ロードマップに沿ったホームページの統合費用等の増額の要因があるが、既存の予算を縮減し、必要最小限の金額を要求する。	
アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業	● 1	62,012	67,188	5,176	△ 16,843	政策評価結果を踏まえ、アジア太平洋3R白書の調査執筆費等の新規増額要因があるが、既存の事業を重点化し、必要最小限の要求額とした。	
家電リサイクル推進事業費	● 1	36,093	39,141	3,048	△ 26,234	政策評価結果を踏まえ、見直しの審議会において出された課題に関する調査・検討に必要な予算を重点的に要求する一方、印刷費等について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
自動車リサイクル推進事業費	● 1	15,470	20,692	5,222	△ 2,210	政策評価結果を踏まえ、自動車リサイクル法の見直し時期を踏まえた施行状況の点検・課題の整理に必要な予算を重点的に要求する一方、人件費等について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業費	● 1	401,144	789,478	388,334	△ 29,846	政策評価結果を踏まえ、使用済小型電子機器の再資源化目標を達成するために必要な予算を重点的に要求する一方、説明会の回数を減らすことにより旅費等について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業	● 1	658,286	605,880	△ 52,406	△ 4,237	政策評価結果を踏まえ、民間企業の新たな循環ビジネスモデル支援の一部については所用の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。	
廃棄物処分基準等設定費	● 1	81,495	82,345	850	△ 6,488	政策評価結果を踏まえ、周辺環境調査に必要な予算を重点的に要求する一方、アンケート調査経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
産業廃棄物適正処理推進費	● 1	24,775	23,564	△ 1,211	△ 2,160	政策評価結果を踏まえ、人件費等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業	● 1	43,971	43,421	△ 550	△ 1,635	政策評価結果を踏まえ、人件費等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
製造業者と連携した循環産業形成支援事業	● 1	32,925	32,019	△ 906	△ 2,332	政策評価結果を踏まえ、人件費等について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費	● 1	45,311	47,558	2,247	△ 4,968	政策評価結果を踏まえ、循環資源の輸出円滑化に係る調査に必要な予算を重点的に要求する一方、人件費等について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
浄化槽指導普及事業費	● 1	43,383	43,851	468	△ 7,137	政策評価結果を踏まえ、浄化槽の整備促進・適正管理に必要な予算を重点的に要求する一方、浄化槽の有効利用・技術開発に係る経費については所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。	
浄化槽整備推進費	● 1	9,720	8,780	△ 940	△ 940	政策評価結果を踏まえ、人件費等の経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
し尿処理システム国際普及推進事業費	● 1	15,013	15,490	477	△ 1,481	政策評価結果を踏まえ、人材育成に必要な予算を重点的に要求する一方、計画策定、調査集計・分析等について人件費等の経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
合計					△ 108,811		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		生物多様性の保全と自然との共生の推進				番号	5	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容		
		26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減				
自然環境保全基礎調査費	● 1	192,209	191,080	△ 1,129	△ 21,037	政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施するよう努めるとともに、予算要求を行う事業内容の見直し及び重点化することにより、概算要求額を減額。		
地球規模生物多様性情報システム整備推進費	● 1	111,676	111,665	△ 11	△ 25,619	政策評価結果を踏まえ、事業を効率的に実施するよう努めるとともに、予算要求を行う事業内容の見直し及び重点化することにより、概算要求額を減額。		
生物多様性保全推進支援事業	● 1	130,118	75,000	△55,118	△55,118	政策評価結果及び公開プロセスでの評価結果を踏まえ、委託事業を廃止し、必要最小限度の概算要求額となるよう予算の減額要求を行った。		
トキ生息環境保護推進協力費	● 1	16,921	16,147	△ 774	△ 964	政策評価結果を踏まえ、トキ移送業務のうち、トキの移送の諸経費等を重点的に要求する一方、旅費については、人数を見直し、減額要求を行った。また、日中トキ保護国際技術交流会議についても、旅費の見直しを行い、予算の減額要求を行った。		
特定外来生物防除等推進事業	● 2	431,602	450,915	19,313	△ 65,535	政策評価結果を踏まえ、すでに対策を実施している事業等については、一部の事業を重点化・効率化することで経費縮減を図る一方、法改正に伴い新たに指定した特定外来生物等について侵入初期の早急な対策の実施に関する予算の増額要求を行った。		
鳥獣保護管理強化総合対策事業費	● 1	708,505	817,354	108,849	△ 21,633	政策評価結果を踏まえ、すでに対策を実施している事業等については、一部の事業を重点化・効率化することで経費縮減を図る一方、法改正に伴い、集中的かつ広域的に管理が必要な指定管理鳥獣の捕獲等を推進するための事業について、捕獲等に関する予算の増額要求を行った。		
野生鳥獣感染症対策事業費	● 1	71,990	69,869	△ 2,121	△ 2,142	政策評価結果を踏まえ、野生鳥獣が感染・伝播する感染症対策強化のための調査のうち、調査旅費の人数を見直し、減額要求を行った。		
国際希少野生動植物種流通管理対策費	● 1	89,155	27,462	△61,693	△61,693	政策評価結果を踏まえ、種の保存法の届出に対応するための届出電子システムが平成26年に構築されたことから、登録制度執行管理費については、運用経費のみに減額要求を行った。		
希少種保護推進費	● 1	440,435	403,055	△37,380	△37,380	政策評価結果を踏まえ、希少野生動植物種保存推進費について、レッドリスト等の作成や希少種保護方策の検討に必要な予算を重点的に要求する一方、国内希少野生動植物種の指定等の推進に係る費用について、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。		
外来生物対策費	● 1	65,629	59,690	△5,939	△5,939	政策評価を踏まえ、法改正等に伴う対策の強化に必要な予算を重点的に要求する一方、外来生物飼養等情報データベースシステム運用費について機能改修による効率化等を行うことにより、減額要求を行った。		
動物適正飼養推進・基盤強化事業	● 1	87,169	134,326	47,157	△ 2,751	人と動物の共生する社会の実現推進事業において、犬猫の引取り数の大幅な削減等に向けたモデル事業の実施やガイドラインの作成等に必要な予算を重点的に要求する一方、政策評価結果を踏まえ、各種基準等の作成や基本指針の推進及びフォローアップ等調査に係る経費について経費縮減を図り、必要最小限の要求額とした。		
合計					△ 139,681			

政策評価調書(個別票3)

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		化学物質対策の推進			番号	6	(千円)
事務事業名	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
		26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減			
化学物質複合影響評価等調査費	● 1	27,698	27,698		△ 270	引き続き効率的に事業を行うこととし、総体として概算要求額は前年度と同程度にとどめた。	
化学物質環境リスク初期評価推進費	● 1	81,044	81,297	253	-	政策評価を踏まえ、調査内容・対象物質数を精査することにより、総体として概算要求額を前年度と同程度に留めた。また、事業実施に当たり、海外における評価手法を適切に把握すること等により、リスク評価の一層の効率化・高度化を図ることとしている。	
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	● 1	313,293	282,575	△ 30,718	-	政策評価結果を踏まえ、引き続き審査法に基づくスクリーニング評価等の着実な実施を行えるよう、効率的な予算執行に向けて要求内容の整理をし、概算要求額の縮減を行った。	
化学物質緊急安全点検調査費	● 1	192,451	245,236	52,785	-	平成21年改正時の附則の見直し規定及び附帯決議を踏まえて化学物質審査規制制度の一層の充実・強化を検討するための予算を重点的に要求する一方、政策評価結果を踏まえ、効率的な予算執行に向けた要求内容の整理をし経費削減を図り、全体として予算の増額要求を行った。	
P R T R 制度運用・データ活用事業	● 1	100,622	166,482	65,860	-	政策評価結果を踏まえ、P R T R 制度によって引き続き着実に化学物質の環境への排出量の削減が図られるよう、制度施行経費については、前年度と同程度の要求をした。一方で、今後の制度見直し等に向けた、新たな検討事業について追加的に予算を要求した。	
POPs(残留性有機汚染物質)条約総合推進費	● 1	163,962	166,298	2,336	-	政策評価結果を踏まえ、POPs条約の有効性評価に資するため継続的に必要となるPOPsモニタリング経費について、前年度と同程度の予算要求を行う一方、27年度に開催する第7回POPs条約締約国会議への対応経費分の予算の増額要求を行った。	
化学物質国際対応政策強化事業費	● 1	16,383	27,541	11,158	△ 751	政策評価結果を踏まえ、GHS分類については着実な実施が図られるよう、前年度と同程度の予算要求を行った一方、国際会議の参加については必要最低限の人数とし、経費削減を図った。SAICM国内実施計画のレビュー等については、平成27年度に開催される第4回国際化学物質管理会議に向けて増額要求を行った。水俣条約対応についても、その強化のための増額要求を行った。	
A事案における環境調査等	● 1	88,437	109,955	21,518	-	政策評価を踏まえて事業内容を精査するとともに、旧軍毒ガス弾等による被害の未然防止のための環境調査等に必要不可欠な額を重点的に計上し、概算要求額を対前年度増とした。	
健康に関する調査研究	● 1	103,950	104,869	919	-	政策評価を踏まえて事業内容を精査するとともに、茨城県神栖市において発生している健康被害についての調査研究を実施するために必要不可欠な額を計上し、総体として概算要求額を前年度と同程度に留めた。	
合計					△ 1,021		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		環境保健対策の推進			番号	7	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減		
公害健康被害補償給付支給事務費交付金	●	1	1,095,241	1,072,253	△ 22,988	-	認定者数が減少したため、概算要求額を縮減した。
公害保健福祉事業助成費	●	1	42,135	45,243	3,108	-	認定者数は減少したが、事業内容の見直しを行いより充実した事業を行うため、概算要求額を増額した。
大気汚染物質等健康影響評価事業費	●	1	22,214	22,482	268	△ 719	黄砂の健康影響に関する疫学調査について、今年度は目標の参加数を得ることができたが、来年度について今年度を上回る参加者を得る必要があるため、必要不可欠な額を計上した一方、印刷製本費の経費削減等を図り、増額要求となった。
水俣病総合対策関係経費	●	1	11,553,386	12,132,996	579,610	-	政策評価結果を踏まえ、関係自治体を通じて地元の要望を十分に確認し、水俣病発生地域における医療福祉及び地域振興に必要な予算を重点的に要求を行った。
石綿健康被害救済対策	●	1	694,794	720,464	25,670	△ 2,801	引き続き、効率的な事業の実施及び優先度の高い石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査に必要な予算を重点化し、概算要求に反映した。
自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付財源交付	●	2	8,347,000	8,052,000	△ 295,000	-	認定者数が減少したため、概算要求額を縮減した。
合計						△ 3,520	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		環境・経済・社会の統合的向上				番号	8	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減			
国等におけるグリーン購入推進経費	●	1	44,641	48,865	4,224	△ 977	政策評価結果を踏まえ、グリーン購入推進等経費のうち、地方公共団体等へのグリーン購入の普及・拡大に向けた予算を重点的に要求する一方、人件費等について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
企業行動推進経費	●	1	82,639	101,422	18,783	△ 2,788	政策評価結果を踏まえ、企業行動推進経費のうち、金融のグリーン化に関する予算を重点的に要求する一方、人件費等について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
合計						△ 3,765		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		環境政策の基盤整備				番号	9	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減			
化学物質の人へのばく露総合調査事業費	●	2	104,958	104,958		△ 4,071	政策評価をふまえ、有識者による検討会において、ダイオキシン類をはじめとした人の健康に影響を与える化学物質のモニタリングに係る分析項目等を精査し、分析費等に係る必要不可欠な額を計上した結果、概算要求額を前年度と同程度に留めた。	
子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	●	2	2,952,032	2,665,266	△ 286,766	△ 801,852	平成27年度は、妊娠中期の妊婦、父親等への調査参加協力に係る謝金及び採血などを実施した医療機関への謝金等が不要となったこと等を勘案しつつ、政策評価を踏まえ、事業内容を精査し、事業を実施するために必要不可欠な額を計上した結果、概算要求額の減額要求となった。	
化学物質環境実態調査	●	2	321,263	331,440	10,177	—	政策評価結果を踏まえ、本事業のうち、優先評価化学物質に係る環境調査に必要となる対応経費として、予算の増額要求を行った。	
イライナイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費	●	2	34,890	50,067	15,177	—	健康影響調査等に係る作業の拡充を図るため、予算の増額要求を行った。	
水俣病に関する総合的研究	●	2	35,715	41,334	5,619	—	政策評価結果を踏まえ、外部委員による評価を受けながら研究の継続の可否や研究内容の変更等を行い、増額要求幅を最小限にしつつ、予算を重点的に要求を行った。	
温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業	●	2	112,075	102,769	△ 9,306	△ 9,306	政策評価結果を踏まえ、地上観測データの購入数を削減することによる減額要求とした。	
国立水俣病総合研究センター調査研究	●	3	452,494	481,831	29,337	—	政策評価結果を踏まえ、これまでの施策の連続性等を考慮しつつ、更に効果的に施策の効果が測れるように重点化を図った。	
合計						△ 815,229		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		放射性物質による環境の汚染への対処				番号	10	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			26年度当初予算額	27年度概算要求額	増減			
原子力災害影響調査等委託費	●	1	1,887,439	1,892,152	4,713	-	政策評価書にも記載のあるとおり、さらに原子力被災者の健康管理、健康不安対策を進めていくこととしており、必要な予算額を精査して要求している。	
原子力災害影響調査等交付金	●	1	421,205	780,954	359,749	-	政策評価書にも記載のあるとおり、さらに原子力被災者の健康管理、健康不安対策を進めていくこととしており、必要な予算額を精査して要求している。	
原子力施設等防災対策等委託費	●	1	231	231	-	-	政策評価書にも記載のあるとおり、さらに原子力被災者の健康管理、健康不安対策を進めていくこととしており、必要な予算額を精査して要求している。	
合計			2,308,875	2,673,337	364,462	-		